



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 17,944 | 99.9 | 137 | △37.7 | 142 | △38.5 | 7 | △91.8 |
| 28年3月期第2四半期 | 8,979 | 6.5 | 220 | 154.8 | 231 | 99.8 | 94 | 69.3 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 60百万円(△54.6%) 28年3月期第2四半期 132百万円(59.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 0.15 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 3.63 | — |

- 当社は、平成27年10月1日付でコープケミカル株式会社と経営統合を行っており、前年同四半期は合併前の片倉チッカリン株式会社の金額となっております。
- 当社は、平成27年10月1日付で片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 41,228 | 20,896 | 50.6 |
| 28年3月期 | 44,168 | 21,241 | 48.0 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,849百万円 28年3月期 21,194百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 40,000 | 27.3 | 300 | △70.5 | 300 | △70.0 | 200 | △89.9 | 3.96 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 50,808,430株 | 28年3月期 | 50,808,430株 |
| 29年3月期2Q | 264,343株 | 28年3月期 | 260,288株 |
| 29年3月期2Q | 50,547,033株 | 28年3月期2Q | 26,045,571株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、期末及び年間配当につきましては、期初の発表の通り、1株につき8円とさせていただきます予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年10月1日付で片倉チッカリン株式会社を存続会社、コープケミカル株式会社を消滅会社として経営統合（以下、本経営統合という）を行い、同日付で、片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。前第2四半期連結累計期間の連結業績は、片倉チッカリン株式会社の第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の金額となっております。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等、依然として肥料需要の減少が続いております。また、政府・与党は大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）への対応として、農業従事者の所得向上につながる農業改革、とりわけ肥料をはじめとした生産資材価格の引き下げの議論を本格化させており、今後の肥料価格への影響が懸念されます。

更に、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っているほか、4月の熊本地震や8月の連続台風による被害により農業・農業施設に被害が出ております。

このような情勢下で、当社は、昨年度行った本経営統合の効果実現を急ぎ、幅広い農業分野全てをカバーする国内トップクラスの肥料メーカーとして、全国に展開する事業拠点を中心に地域に密着し、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、より一層、肥料事業の基盤強化に尽力してまいります。

また、本経営統合により、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、硫酸等の供給を行う化成品事業が新たに加わりました。

不動産事業では、賃貸物件として開発を進めてまいりました大分駅南当社所有地での複合商業施設（建物名称：KCA・アクロスプラザ大分駅南）は平成28年10月28日に開業いたしました。今後収益の安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図る為の新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間における営業成績につきましては、本経営統合による肥料販売数量及び業容の拡大により、売上高17,944百万円（前年同四半期比99.9%増）と増収となりましたが、天候不順による肥料需要の減少、6月からの肥料価格値下げ前の買い控えにより期初予想の売上高には及びませんでした。利益面においては、値下げ前に保有していた在庫による原価率上昇の影響等により、営業利益137百万円（前年同四半期比37.7%減）、経常利益142百万円（前年同四半期比38.5%減）となり、また、台風による宮古工場の損害等を特別損失に計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同四半期比91.8%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、コープケミカル株式会社から承継した同事業の販売数量が上乘せされたことにより当事業の売上高は13,944百万円（前年同四半期比78.4%増）となりました。一方で、天候不順による肥料需要の減少及び肥料価格値下げ前の買い控え、値下げ前に保有していた在庫による原価率上昇の影響等により、セグメント利益145百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

化成品事業は、工業用リン酸とリン酸カルシウムの増販により、売上高2,129百万円、セグメント利益118百万円となりました。なお、化成品事業は、コープケミカル株式会社から承継したもので、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより新たに加えたものであります。

不動産事業は、コープケミカル株式会社及びその連結子会社より承継した同事業の賃料収入が加わったことにより、売上高229百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益149百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

その他事業は、コラーゲン関連製品等化粧品原料の好調な売上加え、コープケミカル株式会社から承継した連結子会社を新たに加えたことにより売上高2,452百万円（前年同四半期比151.5%増）、セグメント利益87百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。なお、従来の飼料事業は、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他事業へ区分変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は41,228百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ2,940百万円減少しました。これは、主に複合商業施設（建物名称：KCA・アクロスプラザ大分駅南）を建設したこと等により有形固定資産が1,716百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,049百万円、製品、原料等たな卸資産が695百万円が減少したことによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は20,331百万円となり、前年度末に比べ2,595百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金1,700百万円、短期借入金130百万円、長期借入金353百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は20,896百万円となり、前年度末に比べ345百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が396百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の48.0%から50.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ221百万円減少し3,633百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,433百万円（前第2四半期連結累計期間は247百万円の減少）となりました。これは、主に仕入債務の支払いにより1,691百万円減少しましたが、売上債権の回収により4,044百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,722百万円（前第2四半期連結累計期間は429百万円の減少）となりました。これは、主に複合商業施設（建物名称：KCA・アクロスプラザ大分駅南）の建設等有形固定資産の取得（△1,713百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は933百万円（前第2四半期連結累計期間は240百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△511百万円）及び当社配当金の支払い（△402百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業である肥料事業は、6月、11月の価格改定で肥料原料の国際市況の動向等を受け代表品目で販売価格が計20%程度に及ぶ大幅値下げとなりました。平成29年3月通期の連結業績予想につきましては、この二度に亘る肥料価格大幅値下げの影響が大きく、売上原価の圧縮、経費の削減を織込んだものの、売上高、営業利益、経常利益は当初予想を下回る見込みとなりました。

この状況を踏まえ、事業基盤の強化を図り、来年度以降大幅に収益を改善する諸施策の初動を早め、それに伴う損失を見込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想を下回る見込みとなりましたので、平成28年10月28日に平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の通期の連結業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,933 | 3,730 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,308 | 9,259 |
| 有価証券 | 3 | 3 |
| 商品及び製品 | 5,327 | 4,896 |
| 仕掛品 | 266 | 407 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,378 | 3,972 |
| その他 | 698 | 849 |
| 貸倒引当金 | △8 | △3 |
| 流動資産合計 | 27,908 | 23,114 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,385 | 6,177 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,190 | 2,142 |
| 土地 | 6,665 | 6,665 |
| その他(純額) | 474 | 447 |
| 有形固定資産合計 | 13,716 | 15,432 |
| 無形固定資産 | 287 | 237 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,322 | 2,492 |
| 貸倒引当金 | △66 | △49 |
| 投資その他の資産合計 | 2,255 | 2,442 |
| 固定資産合計 | 16,260 | 18,113 |
| 資産合計 | 44,168 | 41,228 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,809 | 5,108 |
| 短期借入金 | 7,257 | 7,127 |
| 未払法人税等 | 77 | 88 |
| 賞与引当金 | 378 | 317 |
| その他 | 2,739 | 2,302 |
| 流動負債合計 | 17,262 | 14,944 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,504 | 1,151 |
| 役員退職慰勞引当金 | 364 | 389 |
| 退職給付に係る負債 | 3,050 | 3,089 |
| その他 | 744 | 756 |
| 固定負債合計 | 5,664 | 5,386 |
| 負債合計 | 22,927 | 20,331 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,214 | 4,214 |
| 資本剰余金 | 9,906 | 9,905 |
| 利益剰余金 | 7,525 | 7,129 |
| 自己株式 | △82 | △82 |
| 株主資本合計 | 21,564 | 21,167 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65 | 67 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △436 | △385 |
| その他の包括利益累計額合計 | △370 | △317 |
| 非支配株主持分 | 47 | 46 |
| 純資産合計 | 21,241 | 20,896 |
| 負債純資産合計 | 44,168 | 41,228 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 8,979 | 17,944 |
| 売上原価 | 6,979 | 14,768 |
| 売上総利益 | 1,999 | 3,175 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,778 | 3,038 |
| 営業利益 | 220 | 137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 3 | 23 |
| その他 | 19 | 32 |
| 営業外収益合計 | 23 | 56 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 32 |
| その他 | 2 | 18 |
| 営業外費用合計 | 12 | 51 |
| 経常利益 | 231 | 142 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 26 | 20 |
| 合併関連費用 | 31 | — |
| 災害に伴う損失 | — | 52 |
| その他 | 12 | 21 |
| 特別損失合計 | 71 | 94 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 160 | 48 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66 | 43 |
| 法人税等調整額 | △0 | △2 |
| 法人税等合計 | 66 | 40 |
| 四半期純利益 | 94 | 7 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 94 | 7 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 94 | 7 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | 2 |
| 退職給付に係る調整額 | 19 | 50 |
| その他の包括利益合計 | 37 | 52 |
| 四半期包括利益 | 132 | 60 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 132 | 60 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 160 | 48 |
| 減価償却費 | 308 | 595 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △3 | △22 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △130 | 112 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4 | △24 |
| 支払利息 | 9 | 32 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △0 | △0 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | 8 | 19 |
| 災害に伴う損失 | — | 52 |
| 合併関連費用 | 31 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,315 | 4,044 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 35 | 692 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,469 | △1,691 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △141 | △545 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 0 | △86 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △6 | △271 |
| その他 | △218 | △392 |
| 小計 | △103 | 2,562 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 23 |
| 利息の支払額 | △9 | △34 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △0 | △35 |
| 損害賠償金の受取額 | 66 | 98 |
| 合併による事業承継に伴う支払額 | — | △180 |
| 合併関連費用の支払額 | △42 | — |
| 土壌汚染対策費の支払額 | △163 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △247 | 2,433 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △18 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △341 | △1,713 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △24 | △4 |
| 敷金の差入による支出 | △83 | — |
| その他 | 20 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △429 | △1,722 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △5 | △15 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8 | △511 |
| 長期借入れによる収入 | — | 42 |
| リース債務の返済による支出 | △19 | △46 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 配当金の支払額 | △207 | △402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △240 | △933 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △918 | △221 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,691 | 3,854 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 773 | 3,633 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-----|-----|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 化成品 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,818 | — | 185 | 8,003 | 975 | 8,979 | — | 8,979 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 7 | 7 | — | 7 | △7 | — |
| 計 | 7,818 | — | 192 | 8,011 | 975 | 8,986 | △7 | 8,979 |
| セグメント利益 | 269 | — | 131 | 401 | 54 | 455 | △235 | 220 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------|-----|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 化成品 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,889 | 2,029 | 221 | 16,139 | 1,805 | 17,944 | — | 17,944 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 55 | 100 | 7 | 163 | 647 | 811 | △811 | — |
| 計 | 13,944 | 2,129 | 229 | 16,303 | 2,452 | 18,755 | △811 | 17,944 |
| セグメント利益 | 145 | 118 | 149 | 413 | 87 | 501 | △363 | 137 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△363百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント区分の変更)

平成27年10月1日の片倉チッカリン株式会社とコープケミカル株式会社の経営統合により、新たに「化成品事業」が加わりました。

また、本経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、事業セグメント区分を従来の「肥料」・「飼料」・「不動産」・「その他」より、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の事業区分に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。